

# 平成25年住宅・土地統計調査 調査事項の主な変更点（案）

## 1 調査事項の追加

### 省エネルギー設備等の有無に係る設備項目

地球環境への配慮、震災などにより住生活における省エネルギーへの認識が高まっているため

その他、別紙の検討ポイントを踏まえて追加する調査事項を検討

### 東日本大震災による転居の有無

震災による転居状況、現在の居住状況等を把握するため

## 2 調査事項の削除

### 台所の型、水洗・洋式トイレ・浴室・洗面所の有無

居住面積水準の判定項目であるが、ここ数回高普及率が継続しているため

その他、別紙の検討ポイントを踏まえて削除する調査事項を検討

### 自動火災感知設備（住宅用火災警報器等）

消防法改正により、火災警報器の設置が義務化（平成23年6月）されている上、消防庁が全国規模の調査を独自に実施しているため

## 3 調査事項（区分）の変更

### 世帯全員の1年間の収入

世帯の抵抗感が強く、不詳数が毎回増加しているため

※年収不詳世帯数（結果報告書）

H10→152万、H15→181万、H20→340万



- ① 選択肢区分「100万未満」と「100～200万未満」を統合
- ② 200万以上の選択肢区分についても統合を検討

### 別世帯となっている子の住んでいる場所

世帯が理解しにくく、不詳率が増加しているため

※不詳率21%（結果報告書）



- ① 調査事項名を「子の住んでいる場所」に変更
- ② 選択肢区分「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」を「一緒に住んでいる」に統合